

住民票等の自動交付機の設置について

問

共稼ぎ、市外への通勤等、生活環境の変化により、市役所窓口の執務時間内に住民票・印鑑登録・所得・納税等の証明書を取りに行くことが難しくなりつつある。

住民サービスの向上に、時間外でも住民票の発行が可能な自動交付機の早急な設置を望む。

答

篠崎副市長

全国で288団体、愛媛県では3団体が導入している。導入が進まない要因は、システムの構築に5000万円から1億円程度、また設置後の運用に年間で約300万円



田中 弘 議員

前後の経費がかかることである。また、自動交付機による住民票の交付率は、全国平均で9%と低いことから、費用対効果の面で導入を見合わせる団体が多い。

本市としては、住民基本台帳カードが電子政府、電子自治体の推進を図るための基盤であるとともに、セキュリティに優れたICカードであることから、その普及を図ることは重要であると考えている。住民基本台帳カードを活用した自動交付機の導入については、解決すべき問題も多いことから、多目的利用も含め、今後の研究課題とした。



他市の自動交付機パンフレット

答

市民生活課長

現在稼働している自動交付機は、戸籍法・住民基本台帳法の改正前に設置されたものがほとんどであり、戸籍・住民票が原則公開であることを前提にしている。

法律に基づく本人確認が制約されたいま、自動交付機の設置というのは利便性の向上につながるが、設置に当たっては、その利便さゆえに発生する危険性についても十分配慮する必要がある。

設置については、十分準備・検討・研究期間を置く必要がある。

新たな水資源の確保

問

上水道の安定的な確保は、今後の大きな課題と考える。八倉・宮下・上野の3水源の統合により、限られた水をより安全に、有効に利用する工事が進んでいる。

今後、建築される公共施設に、雨水、飲用に適さない井戸水等の利用、新たな水の確保について問う。

答

中村市長

3水源を統合し、高度処理する浄水施設の建設は、水質の安全性はもとより、安定的な給水の確保においても有効に機能するものである。

新たな水源の確保とまでは至らないにしても、今まで活用することのできなかった水が利用できることは、大きな意味を持っていると考える。

老朽管の布設替えなど更新事業、漏水調査業務による漏水防止対策も、いわゆる第三の水源開発とも言われ、今後、計画的に実施したい。

上水道以外の水利用については、施設の規模等により一

概には言えないが、雨水貯留槽を設置して、散水や防火用水等に利用することにより、雨水の有効利用及び流出抑制による水害対策と節水活動の推進につながるものと考えている。

新たな水源の確保については、上水道区域では極めて難しく、既存の水源の有効活用を図るとともに、緊急時における農業用水の一時転用、畑地かんがいが多く必要をしないということ、伊予市が畑地かんがい用水地域の負担を税金でもって対応している水がたくさんある。

いわゆる大谷の水であるが、これらが一時転用できるかどうか等についても、緊急時における農業用水の一時転用等の可能性等において模索するなど、その対策を検討していきたいと考えている。

